

## セッション I : 先例としての ASEAN 体験

### 1. AFTA の成果と問題点

吉野 文雄 氏

#### ○吉野

ただいまご紹介いただきました、拓殖大学の吉野です。よろしく願いいたします。私だけ経済担当でして、多少毛色が変わった内容かもしれません。

今、黒柳先生からご説明いただいたように、ASEAN という東南アジア諸国連合というものが、1967年以來活動しているわけですが、その経験が、今、構想されている東アジア共同体というものにどういうふうに生きてくるのか、どういうふうに関係してくるのかということを経済的な面からご説明したいと思います。

きょうお集まりいただいた方はそれなりに ASEAN だとかアジアとかにご興味をお持ちだと思いますので、AFTA という言葉を少なくとも見たことはあるのではないかと思います。

これは、ASEAN 自由貿易地域といまして、ASEAN 諸国がそれぞれに貿易をするときに関税率を引き下げる、関税を撤廃して貿易しようという取り組みです。普通は貿易といいますが、関税がかかるわけです。もしタイの人が日本からデジカメを輸入しようとする。そういうときには、日本で1万円で売っているデジカメをタイで1万円で売ると、タイでデジカメをつくらしている企業の人には競争力がないですから、タイの国産品が売れなくなってしまいます。そこで、税金をかけて、日本で1万円で売っているものをタイ国内では1万5千円で売る。そうすると、タイでデジカメをつくらしている人は、日本よりもコストが高くてよく、競争力がつくわけですね。そこで関税をかけて、自分の国の産業を保護しようというのが普通の国のやっていることです。日本について言いますと、日本は米など農産物以外の工業製品にはほとんど関税がかかっていません。けれども、東南アジアの国々は、それぞれに関税をかけているわけですね。これを ASEAN に加盟している国々の間だけでは関税を撤廃しようというのが自由貿易協定という約束事になります。これが、現在、ASEAN で成立しています。

つまり、ASEANの域内貿易というのは、ほとんど関税がかからないで自由に貿易される。そうすると、ASEAN域外から物を輸入するよりASEANの域内の国から輸入した方がいい。先ほど、タイが日本からデジカメを輸入すると言いましたけれども、デジカメをつくっている国はインドネシアとかマレーシアとかあるわけで、タイの人が輸入をするときに、日本製品やヨーロッパ製品には関税をかけているんだけれども、マレーシアの製品には関税がかかっていないということであれば、そちらから輸入しようということになります。それは、逆に見ますと、ASEAN域内で輸出がふえるわけです。それぞれの国の売上がふえ、それは経済の成長につながるということになります。こういった取り組みをASEANが始めたのが1993年で、一応完成したのが2003年。域内貿易が活性化したはずなんですね。

今、東アジア共同体ということが出ていますが、頭の中には東アジア全体でこの自由貿易協定を結ぼうということが想定されています。2005年の年末にクアラルンプールで東アジアサミットというのが開かれますが、そのサミットにはASEAN、日、中、韓、それにインド、オーストラリア、ニュージーランドと13カ国が参加することが決まっています。それらの国々が自由貿易を行うということが考えられているわけです。そのときにASEANの行っているAFTAというものが、一つの見本になるんじゃないかと考えられています。

そこで、域内で自由貿易を行ったら、どういういいことがあったのか。図1がASEAN諸国の輸入比率、ASEANに加盟している国々がどこから輸入しているかということを示した図です。この中で一番太い線が、ASEANの域内輸入ですね。東南アジア同士で輸入している部分がこのぐらいある。1970年ぐらいいまでは統計の不備なんかもあって非常に低い水準ですが、70年以降ぐらいいをさっと見ると、全体には右上がりになっています。2003年前後を見ますと25パーセント近い。つまり東南アジアの国々が輸入しているものの4分の1ぐらいいが、東南アジアの国々から輸入したものだということになります。今言ったようにAFTAによる関税引き下げが始まったのが1993年からなので、それ以降を見ると、確かにここ10年間ぐらいい、関税が引き下げられるにつれて域内貿易はふえたように見えます。これが関税引き下げの効果なのかどうか、これはもう少し、計量経済学とかいう分野で統計的に分析しないとはいきりとは言えない

んですが、少なくとも幾分かの効果はあったでしょう。

ところが、先ほど言ったように貿易が自由化されると、域内の輸入もふえれば輸出もふえるわけです。会社なんかに例えると輸出というのは売上ですね。売上がふえるわけですから、それだけ会社が繁栄する。国で言うと、輸出がふえれば、それだけ経済が成長するというわけなんです、果たして成長したかどうか。図2で経済成長率の推移をご覧ください。経済成長率というのは大体どのくらいなのかと言いますと、先進国だとせいぜい5パーセントくらいまでですね。先進国の場合3パーセントを超えれば、政権交代などは経済的な理由からは起こらないという、そのくらいの水準です。開発途上国の場合は、もう少し経済成長率というのは一般的に高いので、5パーセント前後ですね。そのくらいがアジア、アフリカ、ラテン・アメリカ、そのへんの平均したところですね。5パーセントを超えれば、首相であれ大統領であれ、責任を問われることはないところですね。ASEAN 諸国を見ますと、かなりでこぼこしていますけれども、1998年にすごいマイナス成長を記録していますね。V字型に落ち込んだ、反対に言うとV字型に回復したということですが、1997年にアジア通貨危機というものが起きて、大きく落ち込んでいるのです。

それから、2001年にも落ち込んでいるんですが、これは世界全体でIT不況が起きました、アメリカを中心に2001年というのはコンピューターが売れなくなった年なんです。これで、また、ちょっとした落ち込みが見られます。

こういうふうにてこぼこしているのに、図1を見ると、貿易の方は大きな変化はないですね、ASEANの太い線のところは大きな変化がない。こうやって見ると、貿易と経済成長というのは、そんなに関係がなさそうですね。ASEAN 諸国については、貿易は堅調に動いているし、経済成長の方は貿易とは関係なしに大きく変化する。どうも、こんな傾向があるようです。

それがわかりますと、結局AFTAというのは効果があったのかどうなのかということに答えが出ます。たった5分でこの結論を述べるのはちょっと軽率かもしれませんが、どうもAFTAというのは余り経済的には効果がなかったんじゃないかと、私は考えています。恐らく、皆さんも、この図から私に合意していただけるんじゃないかと思います。

次に、AFTAをもとにして東アジア共同体の自由貿易協定を考えてみましょう

う。

第一に、純粹に経済理論の面から言うと、何カ国かだけで自由貿易をやるというのはやはり効率が悪いんですね。世界全体で自由貿易を進めるのがベストです。これは、きょうのテーマではないんですが、WTO（世界貿易機関）が、ドーハ・ラウンドで進めていることです。これも2005年の年末、香港で閣僚会議があるので、何らかの進展が見られることが期待されています。WTOで世界全体の自由貿易を実現しないと、地域だけでやっても効果が限られているわけです。ASEANに限って言っても、ASEAN 域内だけで貿易自由化しても、貿易するもの自体そんなにないわけですね。貿易相手国として重要なのは、アメリカだとか日本だとか、経済構造の違う先進国なわけですから、やはり世界全体での貿易自由化が望ましいわけです。

純粹理論的にそうなんですが、中国という問題があります。ご承知のように中国は東南アジアの国ではないので、ASEANに加盟していない、この大國中  
国を含めて自由貿易協定を結ぶことにはかなり意義があるかもしれない。ここで経済理論の話はしませんが、大きな国と小さな国が自由貿易協定を結ぶと、小さいところは大きい方に引っ張られて得をするんですね。

人口で経済規模を考えると、東南アジア5億人、中国が13億人ですね。これがくっついて自由貿易を行えば、ASEANの方が得るものが大きいでしょう。そうすると、東アジア共同体ということを考えてときに、中国を中心に東アジア共同体をつかって貿易自由化を行うということは意義があると思います。中国を中心に、と言うと日本のナショナリストには受けが悪いんですけども、規模・水準は別にして、勢いから言ったら、これは世界の中心は中国で、日本というのはその周辺部にすぎないような状況です。

中国のASEANにとっての重要性、それを示すのが図3です。これはアジア通貨危機の前と後で、ASEAN 諸国が受け入れた直接投資を比較したものです。直接投資というのは企業の海外進出ですね。日本には韓国の自動車会社が販売拠点を持っていますし、日本の企業が東南アジアに進出している、中国にも進出しているのは皆さんご存じだと思います。そのような企業進出のことを直接投資と言います。ASEAN 諸国に進出してきた企業がどこから来たかということ  
をアジア通貨危機の前後で比較したわけです。この図を見ますと、一番下の

グレーのところは日本なんですね。日本からの資本の受け入れというのが15パーセントぐらいでしょうか、アジア通貨危機の前後で割合が少し下がっているみたいですね。それから、アジア NIES。NIES にはシンガポールも入っています。シンガポール、香港、台湾、韓国からの企業進出というのが30パーセント弱ぐらいでしょうか、それが25パーセントぐらいになったようです。

ちょっと黒っぽいところが、先ほどの域内貿易に対して域内投資ですね。ASEAN の域内で、例えばマレーシアからタイに企業進出するとか、そういったものが一番黒っぽいところですよ。

注目すべきは、その黒っぽいところの上なんですけど、縦線が入っていますよね。2001～2003年というところには縦線のところがあります。1994～1996年のアジア通貨危機の前には、その縦線はあるんですけども見えないんですね。これが中国です。アジア通貨危機前というのは中国の企業が ASEAN 諸国に来るなんていうことはなかったんです。今、ハイアールとかレノボが販売拠点、生産拠点を東南アジアに移しています。2001～2003年について見ると日本に匹敵する規模です。東南アジアにとっては、経済的なプレゼンスというのは、今や日本と中国で同じぐらいなんですね。

そんな状況になっていますから、結びつきが強くなった中国や日本と共同体をつくるのは ASEAN 諸国にとって大きな意義があると考えられます。

そして、日本はもうだめなのという、必ずしもそうじゃない。また図1を見ていただきますが、ASEAN 諸国が日本から輸入しているというのが、バツ印がついているところなんですけど、1993年ぐらいから下がっていますよね。ASEAN 諸国の輸入に占める日本の割合というのは減っていつているんですね。もう日本はだめだということになるかという、そうじゃない。

なぜかと言いますと、ASEAN の域内貿易がふえたのも、日本からの輸入が減ったのも、表裏一体の関係がありまして、東南アジア域内で貿易しているのは日系企業が多いんですね。例えばマレーシアとタイに松下電器がある。そしてシンガポールとタイにソニーがある。ソニーがパソコンであれ、パソコンのディスプレイをタイでつくるといいうときに、部品をマレーシアから輸入するわけですよ。今までは日本から輸入していたものが ASEAN の域内で調達できるようになった。日本からの比率が下がったというのは、そういうところに理由が

あります。ですから、日本の国土の経済の影響力は ASEAN において下がって  
いっているし、アジアにおいても下がっていっているわけですが、日本  
企業のプレゼンスは十分に残っている。十分に強い。数字だけ見ているとよく  
わかりませんが、中国を中心に東アジア共同体をつくって貿易自由化を行うと  
いうことは意義があると思います。そのところを認識しておく必要があると  
思います。

それから、貿易と経済成長というのは余り関係なさそうです。国際経済学を  
やっていてそんなことを言っていると申しわけないんですが、どうも関係なさ  
そうです。実際に重要なのは、対外直接投資、先ほど言いましたように企業の  
海外進出のほうが大きな影響を持つ。それから人間の移動、国際労働移動です  
ね。これはもっと大きな影響を持ちます。今から東アジア共同体というものが  
だんだん視野に入ってくると、人の移動も相当に活発になると私は思います。

最後に FTA (自由貿易協定) というのが活発に結ばれています。果たしてこ  
れがどういう影響を持つのかということなんですが、今のところアジア全体で  
進んでいる FTA 交渉に ASEAN が絡んでいるんですね。うまくいっているも  
のはすべて ASEAN 絡みと言ってよいでしょう。東南アジアは、中国や日本、  
そしてインドを含めて、FTA のハブになれるんじゃないか。貿易だとか国際労  
働移動、直接投資のハブになれるように ASEAN には戦略を練っていただきた  
い。それによって ASEAN 体験を東アジア共同体に継承することができるんじ  
ゃないかと思います。

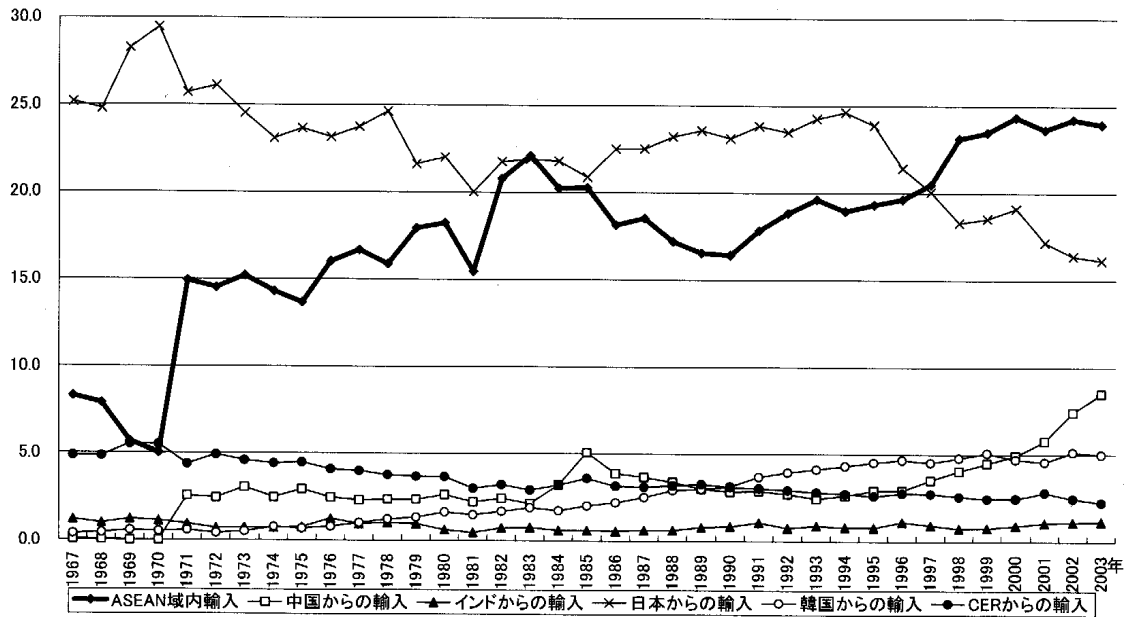
以上で私のプレゼンテーションは終わらせていただきます。どうもありがと  
うございました。

#### ○司会 (黒柳)

吉野先生、有難うございました。それでは続いて、第一セッションの 2 番目  
の報告です。国土舘大学の玉木先生の方から、「広域安保対話 ARF の軌跡」と  
いうことでお話をお願いしたいと思います。

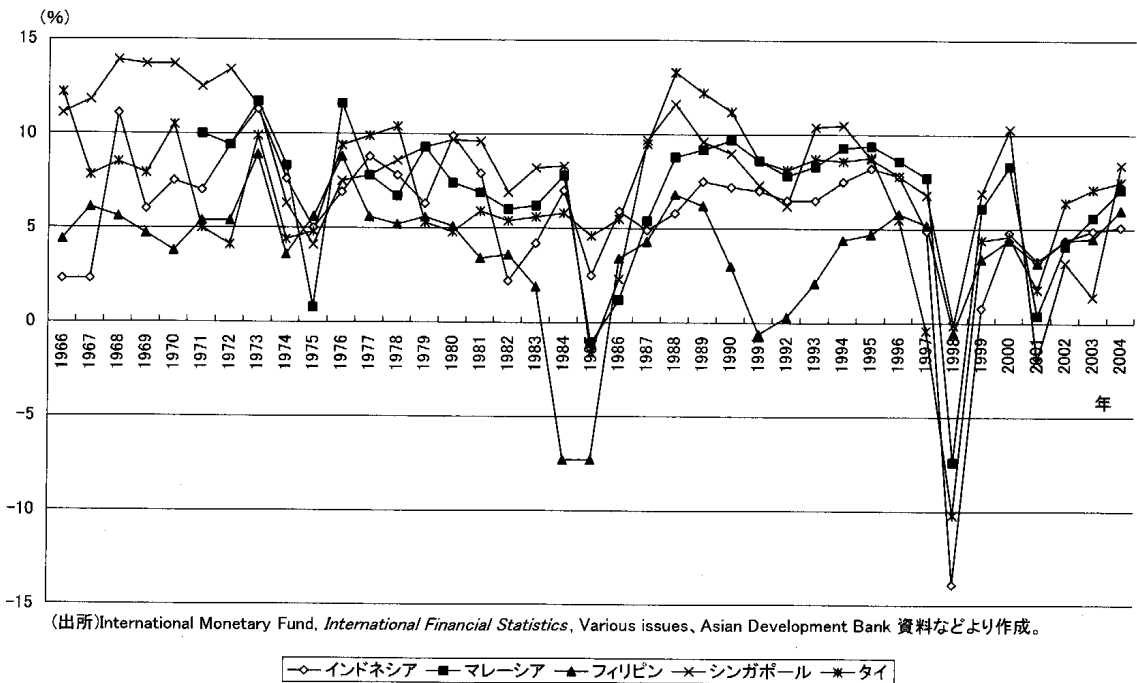
図1 ASEAN諸国の輸入比率

ASEAN諸国の総輸入合計に  
対する各国・地域からの輸入  
合計の比率(%)



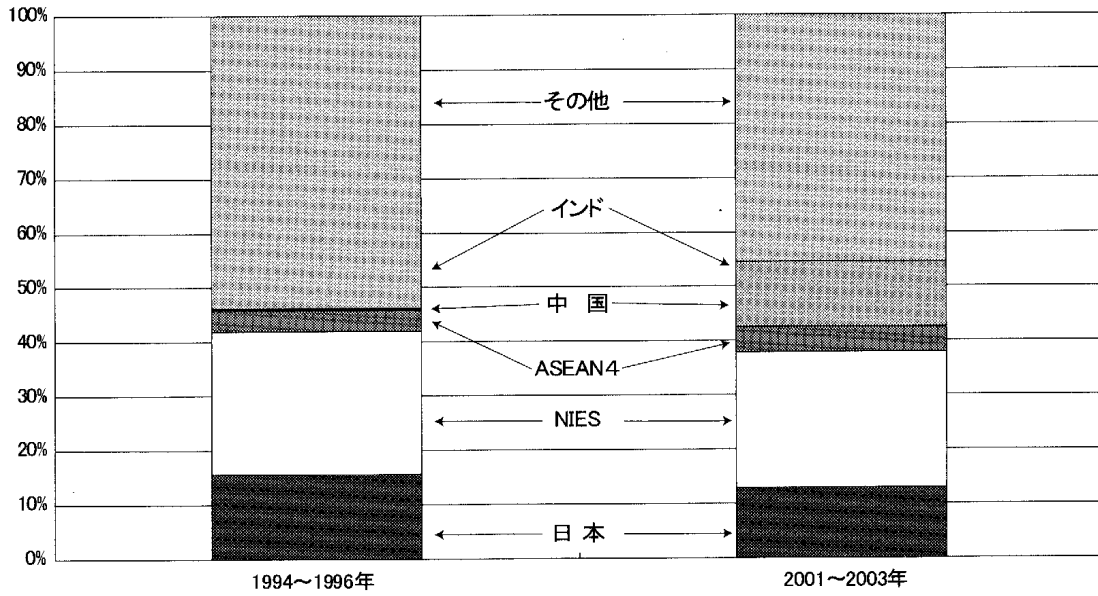
(出所)IMF, Direction of Trade Statisticsより、吉野が作成。(注)ASEAN諸国は、加盟前であっても現在の10カ国としている。

図2 ASEAN5の実質経済成長率の推移



(出所)International Monetary Fund, International Financial Statistics, Various issues, Asian Development Bank 資料などより作成。

図3 ASEAN4への投資国の変化：通貨危機前後



(出所)各国投資統計より、吉野が作成。